

主要記事の要旨

資源消費大国中国とその資源外交 —資源小国日本にとって持つ意味—

三 田 廣 行

- ① 中国は、豊富な石炭資源を有しているが、生産地と消費地の隔たりや環境負荷等の問題で課題を抱えている。しかし、石炭は、急増する中国のエネルギー需要を支えてきているエネルギー資源の中心であり、今後、この消費構造を変えるのは困難が伴う。
- ② 中国の原油埋蔵量は、他の主要産油国に比べても少なく、急増する石油関係のエネルギー需要を賄えない。中国の持続的経済成長を維持するため、石油資源を輸入に依存せざるをえない状況になっている。
- ③ 中国の天然ガスの生産・消費は、近年二桁成長を続けており、将来的に不足が予想されている。中国は、クリーンな天然ガスの消費を拡大させるため、天然ガス生産国から安定的輸入を目指している。
- ④ 中国は、レアメタルの主要生産国であり、日本も鉱種によっては大部分のレアメタルを依存する構造になっている。中国もレアメタル輸出を抑制する方向の政策を採ってきており、日本として、安定供給のため、中国との緊密な協議が求められる。
- ⑤ 原油価格の高騰が止まらない状況にあるが、この要因として、中国を始めとする新興諸国の石油需要急増、原油等生産地域における地政学的リスク、投機・投資資金の原油市場への流入、資源ナショナリズムの高揚などが挙げられている。
- ⑥ 中国は、自国の高度経済成長を維持するため、世界の広範囲な地域に進出し、石油等のエネルギー資源などの調達を図っている。しかし、欧米先進国が進出していないリスクの大きい地域や人権等の問題を抱えている国にならざるを得ない事情を抱えている。
- ⑦ 中国の資源外交は、人権問題等で問題のある国々を中心に行っているため、欧米先進諸国から批判されているが、資源獲得ばかりでない外交・政治戦略を持って行われている。
- ⑧ 中国の石油等の資源獲得戦略の三大地域は、中南米、ロシア・中央アジア、中東・アフリカであるが、特に、近年はアフリカ地域を重視してきている。欧米諸国は、なりふりかまわぬ同地域への進出を好ましく思っていないが、同地域の諸国は、政治的条件を付けないうちに中国の進出を歓迎している。しかし、中国の過大な進出には現地との軋轢も生じている。いわゆる「新植民地主義」と欧米から批判されているものであるが、中国としても、国際社会とも協調する外交を進めようとしている一面も見られる。
- ⑨ 日中関係は、両国にとって重要な二国間関係にあり、両国の安定、発展は、世界の安定、発展に寄与するものである。両国には、2008年5月の「日中共同声明」に沿った対応が求められる。同時に、日本としても戦略的外交を推進する必要がある。

資源消費大国中国とその資源外交 —資源小国日本にとって持つ意味—

外交防衛調査室 三田 廣行

目 次

はじめに

I 中国の資源とエネルギー問題

- 1 石炭資源の現状と消費構造に伴う課題
- 2 石油資源の現状と需給逼迫
- 3 天然ガス資源の現状と供給安定化
- 4 中国のレアメタルと資源政策

II エネルギー資源価格高騰の要因

- 1 エネルギー資源価格高騰の要因と背景
- 2 その他の要因

III 中国の資源外交

- 1 中国の近年における資源獲得の動き
- 2 中国の資源外交の戦略と意図
- 3 アフリカへの資源外交と中国外交への批判

むすび

はじめに

経済的に急成長してきている隣国の中華人民共和国（以下、中国という。）と日本とは、近年、経済的結び付きを深化させてきている。財務省の貿易統計⁽¹⁾を見ても2007年の日本における国別貿易総額において、中国が米国を抜いて貿易総額で第一位となっている。グローバル化した国際社会における日中相互の依存関係は必然的に深まってきており、また、低迷していた日本経済の景気回復とその成長に中国との経済関係が寄与した⁽²⁾ともいわれる。その意味では日本と高度成長を維持し続ける中国の両国は、引き続き経済的相互依存の関係が維持されている⁽³⁾といえる。その一方で、中国は、持続的経済成長を維持するため、成長エンジンの燃料ともいえる石炭、原油を始めとする世界の天然資源を爆食しているとされるが、世界一の人口を有する中国と先進国とを同じに比較できないとする意見⁽⁴⁾もある。また、中国国内の石炭や希少金属（レアメタル）などの天然資源を同国内で有効活用するため、輸出抑制を図るなどの政策をも打ち出してきている。これらの問題は、資源小国であり、「ものづくり」で世界に進出し、成長を遂げてきた日本にとっても少なからず影響を及ぼす問題となっている。このような状況

において、日本も中国などを意識した資源の確保に向けた対応を行ってきているが、後手に回っているとの指摘⁽⁵⁾もある。

本稿では、中国の主なエネルギー資源などの事情を概観しながら、同国の消費実態や資源外交、その戦略と意図を考察してみたい。また、中国のエネルギー資源等の急激な需要が資源価格高騰の要因に挙げられているが、この指摘が妥当なのかを含め、その高騰の背景をみるとともに、今後の日本の対応にも若干言及してみたい。

I 中国の資源とエネルギー問題

本章では中国における石炭、石油等の資源と同国のエネルギー事情に関する問題等を見てみたい。

1 石炭資源の現状と消費構造に伴う課題

中国における石炭資源は豊富であり、第一次エネルギー消費の約70%を占めるなどエネルギー資源の中心的位置を占めている。2007年12月に國務院新聞弁公室は、白書「中国のエネルギー事情と政策」を発表したが、この中において石炭資源の現状と問題について、おおむね次のように記している⁽⁶⁾。

①2006年における石炭資源保有量は1兆345億

(1) 2007年の日本における輸出入総額は、157兆674億円であり、うち国別輸出入総額の第一位は中華人民共和国の27兆8,745億円、第二位はアメリカ合衆国の25兆2,449億円となっている。（財務省貿易統計報道資料〈<http://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/2007/200728f.pdf>〉）以下、インターネット情報は、すべて2008年5月28日現在である。

(2) 尾崎春生『中国の強国戦略』日本経済新聞社、2007、p.214。

(3) 第164回国会参議院国際問題に関する調査会会議録第3号 平成18年2月22日 p.5。

参考人として出席した津上俊哉東亜キャピタル株式会社代表取締役社長は、「日本の多くの日系企業が現地に進出して国境をまたいだ親子間取引をしているというふうな意味で、まあ日中経済というのが更に深く有機的に結び付き始めた」と発言している。

(4) 明日香壽川・堀井伸浩・小島道一・吉田綾「中国と日本：エネルギー・資源・環境をめぐる対立と協調」、中国環境問題研究会編『中国環境ハンドブック2007-2008年版』蒼蒼社、2007.5、pp.62-63。

この論文の中では「たとえば、エネルギーや資源を乱費しているのは、客観的に見れば、圧倒的に先進国に住む人びとであり、中国における1人当たりのエネルギー資源や水の消費量は欧米や日本の数分の一でしかない。」としている。

(5) 「戦略的にODAを活用せよ」『読売新聞』2008.4.5。

(6) 『月刊中国情勢』No.85、2008.1、pp.34-36。

トンで、残存確認可採埋蔵量は世界第三位であり、世界のその約13%を占めている⁽⁷⁾。②比較的豊富な石炭資源であるが、1人当たりの石炭・水力のエネルギー資源量で見ると、世界平均の50%にすぎない。③石炭資源の分布は、国土の北部、西部に偏在し、エネルギー消費地から離れている。④石炭資源の地質・採掘条件が悪く、露天掘りが可能なのはごく少数で、埋蔵量の大部分で坑内掘りが必要である。⑤良質の石炭資源が少なく、エネルギー消費は石炭が中心で環境への負荷が増している。⑥中国の主要なエネルギー源は石炭で、石炭中心のエネルギー構造を変えるのは今後かなり長期間にわたって難しい。

白書に示されているように、石炭中心のエネルギー構造となってきたことの要因については、中国の石炭が他のエネルギー資源より埋蔵量が圧倒的に多いことのほか、自給自足のエネルギー政策が1992年までとられたこと、二度にわたる石油危機による石油価格高騰時には国内産石油が外貨獲得に回され国内消費が抑制されたこと、さらに水力・ガス・原子力発電など他のエネルギー資源開発が遅れたことが指摘されている⁽⁸⁾。

また、石炭中心のエネルギー構造が続くことに関して、その消費構造に着目した見方もある。明日香・堀井・小島・吉田 前掲注(4)によれば、「2001年から2005年にかけてのエネルギー消費の年平均成長率は13.9%、わずか4年間で1.5倍にもなっ

た。」「これほどの猛烈な需要増加のもとでは、当然ながら深刻なエネルギー不足が生じることとなった。」とし、「需給安定化にもっとも貢献したのは、石炭である。」⁽⁹⁾と分析している。一次エネルギーに占める石炭の比率が増加している点については、過去80年代から90年代半ばにかけての高度成長期にも増加しており、「中国の経済成長にともなうエネルギー需要増加を支えてきたのは石炭であったことがわかる。」とした。その上で、「結局、エネルギー需要の急増に応じて、供給を拡大できるのは石炭（そして石炭を燃料とする石炭火力）しかないという現実がある。」「したがって今後も石炭は中国の主要エネルギーでありつづけると考えられる。」⁽¹⁰⁾としている。そして、石炭利用に付随して生ずる環境問題をどのように克服していくかが今後の問題であり、中国政府の環境対策、日本の環境技術協力の必要性もあわせて指摘している。いずれにしても、問題を抱えながら石炭資源に頼らざるを得ない構造になっており、中国は、豊富な石炭資源を有しながらも石炭純輸入国になっている⁽¹¹⁾。

2 石油資源の現状と需給逼迫

中国の原油確認埋蔵量は、160億バレルであり、世界最大の確認埋蔵量2,642億バレルを有しているサウジアラビアの6%しかない⁽¹²⁾。中国はかつて原油輸出国であったが、急増する国内需要に追いつかず、1993年から石油（原油と石油製品の合計）の純輸入国になっている⁽¹³⁾。

(7) 世界の石炭可採埋蔵量9,091億トンのうち、第一位は米国の2,466億トンで可採埋蔵量の27.1%、第二位はロシアの1,570億トンで同17.3%、第三位が中国の1,145億トンで同12.6%となっている。（経済産業省『エネルギー白書2007年版』2007, p.199.）

(8) 三輪宗弘・楊慶敏『中国のエネルギー構造と課題—石炭に依存する経済成長—』九州大学出版会, 2007, pp.24-25.

(9) 明日香・堀井・小島・吉田 前掲注(4), pp.64-65.

(10) 同上

(11) 『日刊中国通信』No.10476, 2007.5.30, p.9. 同通信によれば、2007年第一四半期の中国の石炭輸出は、2006年同期比で31.9%減の1,141万トン、輸入は60.7%増の1,430万トンで、289万トンの入超となったとし、石炭の純輸入国になってきていることを指摘している。

(12) 経済産業省 前掲注(7), p.189. なお、2005年の全世界の原油確認埋蔵量は1兆2,007億バレルであり、中国は1.3%のシェアとなっている。

すなわち、中国の原油生産量は1980年に1億トンを超えていたが、消費量は1986年までは1億トンを超えることなく、2,000万トン以上の輸出が続いていた。しかし、その後の経済急成長により1993年に石油純輸入国になり、1996年には原油だけで純輸入国に転じている⁽¹⁴⁾。その後も需要は増加し、2006年には原油の純輸入量は過去最高になり、その対外依存度は47%に達し⁽¹⁵⁾、需要の新規増大分はそのほぼすべてを輸入に頼らざるを得ない状況になってきている。中国の2006年における原油輸入量は約1億4,518万トン、石油製品輸入量は約4,600万トンであるが、一方、原油輸出量は約634万トン、石油製品輸出量は約1,556万トンと、輸入量とはかなりの差があり、特に原油輸入量は増大の一途を辿っている⁽¹⁶⁾。(表1参照)

世界的にみても2006年における全体の石油消費は前年比0.7%の増加にとどまり、2001年以

来、最も少ない増加率であり、過去10年平均の半分であるが、中国の石油消費は前年比6.7%増と際立っている⁽¹⁷⁾。中国は経済の急速な成長やモータリゼーションなどによって、エネルギー需要が今後も増大するのは確実に需給面のギャップが年ごとに拡大するものと見られ、石油資源の確保は至上命令となっている⁽¹⁸⁾。すなわち、中国は自国が持続的、継続的に経済成長を遂げていくためには、石油に限らず相応の資源を確保しておかなければならないと判断しており、資源確保がままならなければ持続的経済成長は不可能との危機感から国策として資源確保に邁進せざるを得ない状況にあるといえる⁽¹⁹⁾。現在のところ、エネルギー資源への依存率は石炭が高いが、今後のエネルギー事情⁽²⁰⁾を考えると、石油を中心とした資源を重視していくことになると思われる。

表1 中国の最近における原油・石油製品輸出入量の推移 (2002~2006)

(単位：万トン)

		2002	2003	2004	2005	2006
輸入	原油	6,940.8	9,112.6	12,281.6	12,708.3	14,518.0
	石油製品 ¹⁾	2,661.3	3,564.5	4,641.2	4,136.7	4,600.6
輸出	原油	720.8	813.3	549.2	806.7	633.7
	石油製品 ¹⁾	1,070.8	1,511.8	1,344.8	1,548.4	1,555.7
純輸入	原油	6,220.0	8,299.3	11,732.4	11,901.6	13,884.3
	石油製品 ¹⁾	1,590.5	2,052.6 ²⁾	3,296.5	2,587.9 ²⁾	3,044.9
	増加率(%) ³⁾	12.3	32.5	45.2	▲3.6 ⁴⁾	16.8

- 1) 石油製品とはガソリン、軽油、灯油、重油、LPG(液化プロパンガス)等である。
 2) 千トン部分は端数の関係で差引が必ずしも一致しない。
 3) 原油と石油製品の合計の対前年増加率である。
 4) 原油高による消費抑制及び石炭・天然ガスへの切り替えが主な主因と考えられる(沈才彬「中国政治・経済の10大変化を予測する」『世界週報』2006.7.4, p.8)。また、2004年の石炭供給不足から原油・石油製品を大幅に輸入した結果の前年比減少との見方もできる(中国総覧編集委員会『中国総覧2005~2006年版』ぎょうせい, 2006, p.332)。
 (出典) 中国研究所『中国年鑑2006年版』p.309., 『中国年鑑2007年版』p.303. より筆者作成

(13) 中国研究所『中国年鑑2007年版』創土社, 2007, p.301. 1960年代から70年代にかけて大慶、勝利、遼河の三大油田を始め、油田の発見、開発により輸出国となっていた。

(14) 中嶋誠一「中国の石油事情―需給の現状と将来―」『問題と研究』33巻9号, 2004.6, p.10.

(15) 『日刊中国通信』No.10407, 2007.2.15, p.1.

(16) 中国研究所 前掲注(13), p.303.

(17) “2006 in review” *The BP Statistical Review of World Energy 2007*. <<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6848&contentId=7033471>>

(18) 「中国のエネルギー問題」『RP旬刊中国内外動向』29巻21号, 2005.8.10, No.931, pp.A3-A4.

(19) 柴田明夫『エネルギー争奪戦争』PHP研究所, 2007, pp.12-13.

3 天然ガス資源の現状と供給安定化

中国のエネルギー消費の約7割を石炭資源が占めているが、環境に負荷がかかることから、負荷の少ない天然ガス資源が注目されている。しかし、エネルギー消費量に占める天然ガスの割合は少なく、1998年以降2%台で推移している⁽²¹⁾。2007年4月10日に国家発展改革委員会が発表した「エネルギー発展第11次5カ年規画⁽²²⁾」(2006~2010)によれば、天然ガスの産出量を2005年の493億立方メートルから2010年には920億立方メートル(1.87倍)に引き上げ、エネルギー消費量に占める割合も2.5%引き上げて5.3%にする目標を掲げている⁽²³⁾。

中国の国産天然ガスの生産・消費は近年二桁成長を続けており、2006年の生産量は586億立方メートル、消費量は556億立方メートルとなっており、その埋蔵量は2兆4,500億立方メートルあるとされる⁽²⁴⁾。2010年には100~200億立方メートルの天然ガスが不足すると見込まれており、2006年に広東でLNG(液化天然ガス)の輸入を開始し、LNGによる輸入のほか、ロシア・中央アジア、ミャンマーなどからパイ

ラインによる天然ガスを輸入していく方向にある⁽²⁵⁾。今後、世界最大の輸入国である日本への影響も懸念される⁽²⁶⁾。

4 中国のレアメタルと資源政策

ここでは日本産業の技術競争力にとって最重要ともいえるタングステン、アンチモン、インジウムなどのレアメタル(レアアースを含む)⁽²⁷⁾についても述べておきたい。合わせて、日本の依存度が高い中国におけるレアメタル等の鉱種資源を概観するとともに、中国のレアメタル資源政策やその資源外交について若干触れてみたい。

レアメタルは、電子情報技術産業(コンデンサ、小型モーター等)、光産業(ディスプレイ、発光ダイオード等)、環境産業(自動車触媒等)など日本経済を支えるハイテク産業に使用され、その安定供給がより重要となってきたが、レアメタルの多くは特定の国に資源が偏在し、資源国の国家政策により生産・輸出が影響を受けやすく、また、少数の企業が生産していることなどから、その供給構造は昔から脆弱と言われてきている⁽²⁸⁾。

20 茅原郁生「エネルギー需給の逼迫で揺らぐ平和的台頭論—石油エネルギーを巡る安全保障問題—」『問題と研究』36巻3号, 2007.5・6, pp.4-5. 同論文は、石炭の産地と消費地の地理的隔たり、鉄道輸送費によるエネルギーコスト引上げ、石炭列車の過大なシェアによる他の物資輸送・流通への圧迫、大気汚染などの環境問題など問題が多く、エネルギー消費に占める石炭のシェアを下げる対策が進められているとしている。

21 中国研究所 前掲注(13), p.303.

22 柴田 前掲注(19), p.89. 中国が5年ごとに公表してきた5カ年計画は、第11次から「計画」が「規画」に変更されたが、中央政府が下す「指令」ではなく、地方の自主性を尊重するための「ガイドライン」という位置づけを示すためとしている。なお、前掲注(7)の『エネルギー白書2007年版』も「規画」を使用している(p.120.)。

23 『RP旬刊中国内外動向』31巻12号, 2007.4.30, pp.B1-B5.

24 竹原美佳「中国のエネルギー事情と中国の石油会社の戦略」『資源講演会「石油をとりまく環境と新たな取組み」』石油学会, 2007, p.14.

25 同上

26 世界のLNG貿易の約40%が日本の輸入である。(経済産業省 前掲注(7), p.162.)

27 資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会鉱業分科会・レアメタル対策部会「今後のレアメタルの安定供給対策について」2007.7.31.p.2. 同資料によれば、レアメタル(希少金属)の定義については国際的に定まったものではないが、一般的には地球上の存在量が稀であるか、技術的・経済的な理由で抽出困難である鉱種等を指すものと考えられているとしている。現在、31鉱種(レアアース(希土)は17鉱種を総括して1鉱種)をレアメタルとして定めている。

28 馬場洋三「レアメタルシリーズ(1) 21世紀の日本経済を支えるハイテク産業への素材(レアメタル)の安定供給は?」『金属資源レポート』(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構, 2005.7, p.59. <http://www.jogmec.go.jp/mric_web/kogyojoho/2005-07/MRv35n2-07.pdf>

中国は、多様なレアメタルの世界最大級の生産国であり、日本へのレアメタル供給についてもアンチモン、レアアース、タングステン等は中国からの輸入が大部分を占めている（表2参照）。また、レアメタル資源の偏在（表3参照）もあり、今後、安定供給をめぐる先進国や新興国の間において資源確保競争も激しくなるこ

とが予想される。特に日本の消費量は、IT・自動車向けを中心として主要な産業分野において拡大傾向を示すものが多く、世界消費量の上位を占めるとされ⁽²⁹⁾、安定供給対策のための資源外交等が求められている⁽³⁰⁾。

中国ではレアメタル需要の増大に伴って、アフリカ諸国等の資源獲得を目指す資源外交を進

表2 中国における主なレアメタルの生産量及び日本への輸入量

(単位：トン)

中国の生産量 (2004年)				中国からの輸入量 (2005年)		
世界順位	レアメタル名	数量	割合(%)	レアメタル名	数量	割合(%)
1位	レアアース	98,000	93.3	アンチモン	13,470	94.6
1位	タングステン	69,000	90.2	レアアース	25,819	90.2
1位	アンチモン	126,000	85.9	タングステン	3,999	78.9
1位	インジウム	250	54.9	インジウム	296	70.0
1位	ビスマス	2,200	37.0	ゲルマニウム	33	68.0
2位	バナジウム	14,500	34.1	ビスマス	517	56.8
3位	ストロンチウム	140,000	26.9	ストロンチウム	13,087	55.7
2位	ベリリウム	20	17.5	バナジウム	1,633	25.3
3位	モリブデン	30,000	16.8	マンガン	171,713	19.2
3位	リチウム	2,700	13.2	モリブデン	4,661	15.3
5位	マンガン	900,000	9.2	ガリウム	5	11.3

注) 生産量の割合は世界数量に占める割合、また、輸入量の割合は全輸入量に占める割合である。

(出典) 資源エネルギー庁鉱物資源課「レアメタルを巡る最近の状況について」(2007.4.27) pp.1-2. より筆者作成 (http://www.creign.co.jp/wp-content/uploads/g70515a03j.pdf)

表3 レアメタルの偏在性 (2004年)

レアメタル名	主要なレアメタルの上位産出国と世界シェア					上位三ヶ国シェア	
レアアース	中国	93%	インド	3%	タイ	2%	98%
バナジウム	南アフリカ	42%	中国	34%	ロシア	21%	98%*
タングステン	中国	90%	ロシア	4%	オーストリア	2%	96%
プラチナ	南アフリカ	78%	ロシア	12%	カナダ	4%	95%*
インジウム	中国	55%	日本	15%	カナダ	11%	81%
クロム	南アフリカ	43%	インド	19%	カザフスタン	19%	81%
モリブデン	米国	34%	チリ	27%	中国	17%	77%*
コバルト	コンゴ民共	31%	ザンビア	17%	豪州	13%	60%*
ニッケル	ロシア	22%	カナダ	15%	豪州	14%	51%
マンガン	南アフリカ	23%	豪州	14%	ガボン	13%	50%

* 四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない。

(出典) 資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会鉱業分科会・レアメタル対策部会「今後のレアメタルの安定供給対策について」(2007.7.31) p.5. (http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g70125ej.pdf)

(29) 例えば、インジウム1位、コバルト1位、レアアース2位、タングステン4位などとなっている(2005年実績)。(資源エネルギー庁 前掲注(27), p.6.)

めるとともに、国内のレアメタル資源を国内需要に充てるため、輸出に際して行っていた付加価値税の還付の廃止、輸出関税の適用・引上げ、輸出数量の削減、レアメタルに関する輸出許可制度の拡大等の政策を実施してきており、このため、日中間でレアメタル資源の安定供給のための意見交換が続けられている⁽³¹⁾。

II エネルギー資源価格高騰の要因

本章ではエネルギー資源価格高騰の要因等について見てみたい。

1 エネルギー資源価格高騰の要因と背景

原油を始め、石炭、天然ガスの価格の上昇が続いている。特に、原油の価格はここ数年多少の上下があるにせよ一貫して上昇傾向にある。2008年1月にニューヨークの取引所の原油先物相場場で1バレル100ドルを突破し、5月中旬には130ドル台半ばを超える勢いで最高値を更新し、その上昇傾向が止まらない状態にある⁽³²⁾。

このような原油価格の上昇は、これまでのパターンと異なり、1970年代のオイルショック以降初めての事態で一過性のものではなく、その高騰の要因を中国やインドなど新興国の持続的

な経済発展を背景とした爆発的な需要増にあるとした上で、「高い資源価格の時代」が、国家、企業、そして投機マネーや技術開発など、ありとあらゆるものの動きを活発化させている」といわれる⁽³³⁾。さらに資源ナショナリズムの高揚を高騰要因に付加する指摘もなされている。すなわち、原油、天然ガス等のエネルギー資源価格高騰の背景として、①エネルギー需要の増加、②地政学的リスク、③投機・投資資金の原油市場への流入、④資源ナショナリズムの高揚などがあり、いわゆる原油埋蔵量の枯渇論（ピークオイル論）は価格高騰に影響していないとしている⁽³⁴⁾。これは、原油価格の高騰で従来、採算の取れない地域まで探査・採掘が行われ、さらに探査・採掘などの技術革新により原油等の可採埋蔵量が増加している事実があるからであろう。以下、これらの4点を中心に価格高騰の要因について、もう少し詳しく触れてみたい。

まず、中国のエネルギー需要の増加であるが、中国、インド等経済成長著しい新興国の需要増のほか、世界最大となっている米国の石油消費量にも注目する必要があるとの指摘がある⁽³⁵⁾。しかし、まだ米国よりも少ないが、中国も急激な需要増加を示しており⁽³⁶⁾、中国の

(30) 資源エネルギー庁ホームページ「甘利大臣のレアメタル外交について（南アフリカ共和国・ボツワナ共和国）」同ホームページによれば、（民間企業の幹部も同行した）甘利経済産業大臣一行が2007年11月15日から17日にかけて南アフリカとボツワナを訪問し、南アフリカのムベキ大統領とボツワナのモハエ大統領、関係閣僚等と会談するとともに、レアメタルを始めとした資源・エネルギー分野で日本の高度な技術力とアフリカの資源を結びつける関係の構築に合意し、また、インフラ整備、産業高度化への協力にも合意した。さらに南アフリカとの間では省エネ・原子力分野での協力にも合意した旨、記されている。両国へは経済産業大臣として初めての訪問になる。〈<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/071128.htm>〉

(31) 資源エネルギー庁鉱物資源課「レアメタルを巡る最近の状況について」2007.4.27, p.5. 〈<http://www.creign.co.jp/wp-content/uploads/g70515a03j.pdf>〉；「中国、環境保護と弁明」『日本経済新聞』2008.5.24, 夕刊。同紙は、WTOの対中貿易政策審査において、コークスやレアアースの輸出制限を巡って議論されたが、中国は「環境と資源保護のための措置」と弁明した、と報道している。

(32) 『日本経済新聞』2008.5.22, 夕刊。同紙は、5月21日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）の原油先物相場場で世界の指標価格とされるウエスト・テキサス・インターメディアート（WTI）原油が期近の7月物で1バレル135.04ドル（時間外取引）まで上昇し、最高値を更新した、と報道している。

(33) 柴田 前掲注(19), p.12.

(34) 木下アン絹子「石油価格高騰に伴う資源ナショナリズムと地政学的リスクの高まり」『みずほレポート』2008.4.4, p.1. 〈<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/report.html>〉

(35) 堀井伸浩「中国エネルギー需給逼迫の背景と今後の展望—産業分析による視点—」『問題と研究』36巻3号, 2007.5・6, p.47.

経済成長が高めに推移し、需要増加が進むと仮定すると、中国は2010年直後には米国を抜き、世界最大のエネルギー消費国になるとの指摘もなされている⁽³⁷⁾。また、1998年から2004年までの間、中国の原油輸入量増加幅と長期的石油価格の上げ幅との関連をみる相関係数は70.8%という高さを示したことから、中国の石油需要の急増が国際石油価格を押し上げた主因とされている⁽³⁸⁾。このように中国の急激な石油資源需要が、世界的な石油資源の需給逼迫の要因となっており、価格高騰の理由になっていること、また、なりふりかまわぬ資源獲得外交も価格高騰要因の一つに挙げられていることに対し、次のような見方がされている。中国の石油需要増大の影響はけっして小さくないが、それより世界最大の消費国である米国の消費動向や地政学的リスクの方がより大きな要因となっており、さらに長期的な視点で考えれば、中国の海外原油開発は同国の原油輸入拡大による世界へのインパクトを緩和する効果があることを見落としてはならないという意見である⁽³⁹⁾。

第二に、地政学的リスクがエネルギー資源価格を押し上げることについては、エネルギー資源を埋蔵している地域、国の多くが政情不安な地域にあり、原油等価格の推移と当該地域の政情不安の高まりとは相関関係にあることが示されている。中東情勢緊迫化、中南米での政情不安、アフリカ等での武装勢力襲撃などが起きる

たびに価格が上昇している⁽⁴⁰⁾。ちなみに、ワシントンDCに拠点を置いている非政府組織である平和基金会(The Fund for Peace)が毎年発表している「破綻国家指数(The Failed States Index, FSI)」によれば、2007年FSIでは危機的な「警告ゾーン」に属する国はイラク、パキスタン、ナイジェリア、ミャンマー、イエメンなどの国のほか、「要注意ゾーン」にイラン、アンゴラ、シリア、ベネズエラ、ボリビア、トルクメニスタンなどがあり、その大部分の国が石油・天然ガス埋蔵地域に属しているとされる⁽⁴¹⁾。したがって、現在では地政学的リスクは常に存在しており、このこととエネルギー資源の価格高騰の関係に注目せざるを得ない状況にある。

第三に、投機・投資資金の原油市場への流入であるが、世界的な低金利や昨年夏に端を発した米国のサブプライムローン問題と株価下落などにより、投機・投資資金が原油市場に流入し、原油価格を押し上げている。例えば、2007年1月から5月におけるニューヨーク・マーカンタイル取引所(MYMEX)での原油先物取引は、1日当たりの平均取引でみると4億5,000万バレルであり、世界の石油実需(約8,400万バレル/日)の5倍強に当たるといふ⁽⁴²⁾。このように投機マネーに加え、安全な運用を基本とする年金資金なども原油先物市場に流入しており、これらの資金流入が最近の急激な価格高騰

(36) 柴田 前掲注(19), pp.81-82. 2006年末の世界の石油需要量は8,550万バレル/日に達し、米国は約2,100万バレル/日、中国は約730万バレル/日となっている。また、2000年から2004年までの間、世界の石油需要量は581万バレル/日増加していて、うち米国は86万バレル/日、中国は188万バレル/日となっており、米中合わせて需要増加の約47.2% (米国14.8%、中国32.4%) を占めている。

(37) 『World Energy Outlook 2007 “China and India Insights” エグゼクティブサマリー』国際エネルギー機関(IEA), p.6. <http://www.worldenergyoutlook.org/docs/weo2007/WEO_2007_japanese.pdf>

(38) 童振源・王国臣「中国の発展における新たな限界—石油需要の課題と影響—」『問題と研究』36巻3号, 2007.5・6, p.85.

(39) 明日香・堀井・小島・吉田 前掲注(4), pp.69-71.

(40) 木下 前掲注(34), p.11.

(41) 同上, pp.12-13. 難民の存在・移動による人道的危機など4つの社会指標、経済成長の国内格差(部族など異なる集団間の経済発展格差)など2つの経済指標及び民兵組織・武装集団の活動など6つの政治指標の12指標スコアにより、171カ国を評価して「警告ゾーン」、「要注意ゾーン」、「要監視ゾーン」、「持続可能ゾーン」に区分けをしている。詳しくは、The Failed States Index 2007, *The Fund for Peace*. を参照。<http://www.fundforpeace.org/web/index.php?option=com_content&task=view&id=229&Itemid=366>

に影響を及ぼしている」とされる⁽⁴³⁾。

最後に、資源ナショナリズムの高揚による価格高騰がある。ベネズエラなどでみられるような資産の国有化の動きを始め、一部産油国で資源ナショナリズムが強まる傾向があり、外資による開発の利権獲得が制約を受けるなどにより、以前に比べて生産能力の増強に時間を要することも予想され、また、こうした資源ナショナリズムの動きは、原油価格高騰に同調した動きにもなっており、原油やガス資源の価値上昇に伴って、資源国として価値上昇を国益として取り込みたい意向があるという⁽⁴⁴⁾。また、今の資源ナショナリズムの特徴について、中国、インドなどの新興エネルギー資源消費国のナショナリズムによる資源獲得の動きがあること、産油国における国営会社の台頭と産油国資源ナショナリズムとしての外資参入・投資などへの制約が生じていること、米国主導の世界秩序に対する反発から生ずる反米のもしくは非米的な側面からの資源ナショナリズムの姿勢が存在することを挙げることができる⁽⁴⁵⁾。

2 その他の要因

以上、主な価格高騰要因を4つの面から見てきたが、その他の価格高騰要因として、直接的な要因ではないが、OPECの生産余力の縮小、米国の製油所稼働低下、シーレーンのリスクも挙げられている。

まず、生産余力の縮小であるが、2004年以降の石油需要の急増に対して、OPECを始めとす

る産油国が生産を増やしてきた結果、OPECの余剰生産余力が縮小したことにより、市場が様々なりスクを受けやすくなってきているという⁽⁴⁶⁾。市場原理でいえば、産油国が生産量を増やせば原油価格が下がる理論になるが、2004年にOPECが増産を決めた際に原油価格が逆に上昇したことは、OPECの生産余力が縮小したことで今後、何かリスクが生じた場合、もはやOPECには増産余力がないと市場が反応したからだとされる⁽⁴⁷⁾。

また、米国の製油所の稼働率が低下し、先行きの供給不安を呼び起こしやすくなっている。米エネルギー省によると景気後退による需要減を警戒し、4月上旬直近の製油所の稼働率は81.4%と1年前の同時期に比べて9ポイント低くなっており、投資家が予想外の在庫減を買い材料として活発に取引し、価格に影響を与えているとされる⁽⁴⁸⁾。米製油所の稼働率低下の中、製油所の操業に支障が出たりすれば、市場での需給逼迫懸念が増大し、更なる原油価格の上昇、ないしは高水準維持のための材料になることも考えられる⁽⁴⁹⁾。

さらに、原油等埋蔵地域での政情不安が地政学的リスクであるように、タンカーやパイプラインによる輸送ルートが遮断されることも原油等価格高騰のリスク要因として挙げられている。米エネルギー省のエネルギー情報局(Energy Information Administration)は、石油輸送上のリスク地点として、ホルムズ海峡、マラッカ海峡、スエズ運河とスメッド・パイプライン、

(42) 永田安彦「高油価が探鉱開発に与える影響」『資源講演会「石油をとりまく環境と新たな取組み」』石油学会、2007、pp.2-3.

(43) 同上、p.3.；『日本経済新聞』2008.3.8. 同紙によれば、カリフォルニア州、ペンシルバニア州などの米国の公的年金基金が総資産の株式の比率を下げ、原油、金など国際商品への資産配分を拡大しており、ヘッジファンドに加え、年金資金の参入によって、これらの商品価格高騰を支える構図が鮮明になっているとしている。

(44) 永田 前掲注(42)、p.4.

(45) 木下 前掲注(34)、pp.3-10.

(46) 永田 前掲注(42)、p.2.

(47) 柴田 前掲注(19)、p.134.

(48) 「米製油所の稼働率低迷」『日本経済新聞』2008.4.18.

(49) 野神隆之「原油市場他：米ドル安等で高水準を維持する原油価格」『石油・天然ガス資源情報』2008.4、p.1. 〈<http://oilgas-info.jogmec.go.jp/>〉

バブアル・マンデブ海峡、ボスポラス海峡・ダーダネルズ海峡、パナマ運河の6箇所を挙げている。その中で、アラブ首長国連邦（UAE）・オマーン両国とイランの間に位置するホルムズ海峡、マレー半島とスマトラ島に挟まれたマラッカ海峡は石油の通過量が多く⁽⁵⁰⁾、リスクが大きいと思われ、これらリスク地点に何か問題が生じれば原油等価格に重大な影響が生じることになる。中国も資源の安定的確保の観点からこれらルートに重大な関心を持っているとされる⁽⁵¹⁾。

Ⅲ 中国の資源外交

以上、中国のエネルギー資源等の現状と問題、資源価格高騰の要因等を見てきたが、本章ではこれらを踏まえて、中国の資源外交について見てみたい。

1 中国の近年における資源獲得の動き

原油、石炭、天然ガスなどのエネルギー資源は、化石燃料であり、無限のものではない。確かに、これから発見される未確認埋蔵量のことを考えれば、すぐには枯渇するものではないが、先進国、新興国とも可採埋蔵量（開発により増加）のエネルギー資源を視野に入れた資源確保戦略を打ち出していかなざるを得ない環境にある。

特に、超大国米国を視野に入れ、国力の増強を目標としている大国中国⁽⁵²⁾にとって、経済成長の糧であるエネルギー資源を始めとする天然資源の確保は至上命令ともいえる。このため、中国は大慶、遼河、勝利の三大油田の生産量が伸び悩んでいること等もあり、国内エネルギー資源の開発に力を入れるとともに⁽⁵³⁾、不足するエネルギー資源を得るため、海外に活路を求める政策を強化するようになった。しかし、海外進出は先進国に比べ立ち遅れたため、欧米諸国が進出していない地域に進出せざるを得ないという事情があった。このことについて、中国誌は、次のように指摘している⁽⁵⁴⁾。すなわち、世界の多国籍石油企業の上位20社が世界の81%の探査済み優良石油資源の採掘権を握っており、中国が獲得できる油田は主に「すでに採掘されているが、そのまま据え置かれているもの」、「ハイリスクもしくは戦乱地域」、「中央アジアやロシアなどの新開発地域」であるとし、特に米国はロシアを除く世界の主な石油資源を政治・軍事的に支配しているが、問題は、中国と協力し合っている国々がイラン、スーダン、リビアなど米国と政治的に敵対もしくは距離がある国々になっていることにあるとする。このような進出先の国々は、人権や国際秩序を重視する欧米諸国から批判されているが、上記のように中国にすれば経済成長の停滞は許されないこともあり、資源獲得のための進

50) 木下 前掲注34, pp.14-15. 2006年の通過推定量は、ホルムズ海峡が1,650~1,700万バレル/日、マラッカ海峡が1,500万バレル/日とされる。他の箇所は50~450万バレル/日である。詳しくは、World Oil Transit Chokepoints, *Energy Information Administration*. を参照。

〈http://www.eia.doe.gov/cabs/World_Oil_Transit_Chokepoints/Background.html〉

51) 『RP旬刊中国内外動向』29巻21号, 2005.8.10, p.A5. 中国が輸入する石油の多くがマラッカ海峡を通過輸送されていることから、同海峡を含むシーレーンの安全確保に動くとともに、ミャンマー、パキスタン等からの陸上輸送ルートの確保にも努めているとされる。

52) 尾崎 前掲注(2), p.37. 中国科学院・清華大学国情研究センターの胡鞍鋼主任によれば、強国戦略の本質は総合国力の増強であり、その増強には軍事力、科学技術力、民衆の力、経済力が必要だが、経済力の強化が最も重要であるとする。同氏の論文（『中国経済時報』2002.12.7付）によれば「中国の大戦略（Grand Strategy）の目標は富民強国であり、世界における総合国力の地位を高め、21世紀中に世界強国になることである。」としている。

53) 竹原美佳「中国は石油・天然ガス探鉱開発のホットエリアか」『石油・天然ガスレビュー』2008.1, p.13. 〈<http://oilgas-info.jogmec.go.jp/>〉

54) 『RP旬刊中国内外動向』28巻28号, 2004.10.10, pp.B3-B4. 陳鳳英「中国の石油安保上の潜在的懸念が表面化」『世界知識』誌第13期所載記事を掲載。

出を国策として進めなければならない事情がある。このため、石油純輸入国となった1990年代半ばから活発な資源獲得外交を行い、国を挙げ

ての支援を受けた三大国有石油企業等⁽⁵⁵⁾が巨額の開発投資をして世界の広範囲な資源埋蔵地域に進出している（表4参照）。

表4 国有石油企業の主なエネルギー資源獲得の動き（2001～2007）

	CNPC, Petro China*		CNOOC*		Sinopec*	
	年	国名	年	国名	年	国名
石油 関 連 に 係 る 契 約 ・ 買 収 等 を 行 っ た 年 と 相 手 国	2001	ミャンマー	2001	オーストラリア フィジー	2001	イラン イエメン
	2002	アゼルバイジャン インドネシア オマーン	2002	オーストラリア インドネシア	2002	チュニジア** オマーン** UAE**
	2003	アゼルバイジャン エクアドル インドネシア カザフスタン シリア アルジェリア ロシア	2003	インドネシア オーストラリア	2003	ナイジェリア アゼルバイジャン
	2004	エクアドル ペルー カザフスタン モータニア	2004	オーストラリア ミャンマー アルジェリア インドネシア	2004	サウジアラビア ガボン カザフスタン ボリビア ブラジル ミャンマー サウジアラビア キューバ
	2005	カナダ オマーン コロンビア アルジェリア カザフスタン スーダン ベネズエラ エクアドル リビア シリア	2005	カナダ カザフスタン ベトナム	2005	イエメン コンゴ共和国 ロシア カナダ エクアドル スーダン
	2006	シンガポール ニジェール ナイジェリア ウズベキスタン ロシア カザフスタン マダガスカル	2006	ナイジェリア マレーシア 赤道ギニア ケニア イラン	2006	ブラジル アンゴラ イラン ロシア
	2007	トルクメニスタン ロシア スーダン オーストラリア	2007	ミャンマー カナダ エクアドル トルクメニスタン ケニア チャド	2007	イラン

- 1) *は、それぞれ三大国有石油関連会社の中国石油天然気集団公司（CNPC、Petro China）、中国海洋石油総公司（CNOOC）、中国石油化工集団公司（Sinopec）をあらわす。
 - 2) **は、国有石油貿易企業Sinochemとの共同買収とされる。
 - 3) 国有石油貿易企業Sinochemも2003年にエクアドル、タイ、2006年にUAE、サウジアラビアとの間で買収や開発協力の案件等で調印・締結を行っている。
- （出典）資源エネルギー庁資料、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料、『RP旬刊中国内外動向』、『日刊中国通信』より筆者作成。

2 中国の資源外交の戦略と意図

中国は前述のように、石油純輸入国となった1990年代半ばから資源外交を強く意識し始めたが、その背景には、同国が経済成長に伴って石油の輸入に依存せざるを得ないことを認識し、そのための国家戦略として長期的なエネルギー資源の安定確保に動き出したという事情がある。しかし、石油は米英に支配されている資源であるという意識があり、輸入する場合は、独自の権益のある油田を持ち、米英の影響の少ない地域から輸入しようという考え方があるという⁽⁵⁶⁾。このため、対ロシア、対中央アジア、対アフリカなど広範囲な資源埋蔵地域に、国家元首を始め政府要人が国有石油企業などのトップと一緒に訪問し、資源外交を展開して開発権等を確保している⁽⁵⁷⁾。しかも既述のように、進出地域は欧米が人権や国際秩序から問題視しているところにならざるを得ないため、批判をされる要因になっているが、中国は、資源獲得ばかりでない、多様な外交戦略・効果を意図している。

中国のエネルギー資源等獲得戦略の三大地域は、中南米、ロシア・中央アジア、中東・アフリカといわれる。米国の裏庭といわれた中南米に中国が積極的に関わり始めたのは、反米的色彩の国が増えている同地域に石油、天然ガス、鉄鉱石、銅など地下資源が豊富⁽⁵⁸⁾なばかりでない。国際政治での影響力拡大を狙う中国の思惑と巨大な輸出市場を確保し、米国への牽制から中国との関係を強化したいという中南米の思

惑が一致⁽⁵⁹⁾したからである。中国の対中央アジア戦略の意図は、①中国の国家安全保障上に脅威を及ぼすテロ、分離主義、イスラム過激派に対する共闘、②政治的に不安定な中東以外からのエネルギー資源確保、③米国の中国封じ込め政策阻止のための対ロシアを含めた多国間協力、④台湾問題における中央アジア諸国の中国支持獲得、にあるとされる⁽⁶⁰⁾。中東・アフリカ地域については、中国が石油資源埋蔵量最大の中東地域を重視するのは当然としても、問題はアフリカ地域にある。中国の対アフリカ戦略の思惑は、①中国がアフリカ53カ国に影響力を行使できれば、国際機関における発言権を高めることができるという外交戦略、②人権外交における中国・アフリカ諸国の相互協力、③中国が採る台湾政策の支持獲得、④中国とアフリカ諸国の貿易が急速に拡大することに起因する市場政策、⑤中国の影響力を高めるための軍事援助と旧式武器処分が図れる武器移転戦略、にあると指摘されている⁽⁶¹⁾。

3 アフリカへの資源外交と中国外交への批判

このような中国の資源外交は、欧米諸国から警戒されるばかりでなく、その在り方が様々に批判されている。特に、アフリカ地域における資源外交が問題視されている。日本もアフリカ支援を強化していく方向にあり、この点で中国と競合する関係にある。ここでは、中国資源外交の多様な面が凝縮されているとされる対アフリカ外交の内容と課題について若干触れてみたい。端的には上記の①～⑤に示されるが、そこ

55) 竹原 前掲注(53), p.3. 三大国有石油企業は、中国石油天然気集团公司 (CNPC、Petro China)、中国海洋石油総公司 (CNOOC)、中国石油化工集团公司 (Sinopec) であるが、実際に油田や製油所資産を保有し、操業を行っているのは主にその中核子会社 (CNPCの中核子会社はPetro China、同様にCNOOCはCNOOC Ltd.、SinopecはSinopec Corp.) とされる。なお、表4の中では親会社と中核子会社の表記が異なる場合は中核子会社も併記している。

56) 十市勉「中国のエネルギー戦略と日本」『東亜』No.445, 2004.7, p.18.

57) 同上

58) 加藤青延「中国の外交戦略は日本の脅威となりうるか」『東亜』No.474, 2006.12, p.47.

59) 尾崎 前掲注(2), p.204.

60) 三船恵美「中国の対中央アジア戦略と米中関係」『世界週報』86巻47号, 2005.12.13, p.53.

61) 三船恵美「アフリカ諸国との関係強化を図る中国」『世界週報』87巻22号, 2006.6.13, p.57.

には中国外交の基本的考え方が影響していると思われる。中国外交の特徴の一つに「経済外交重視」が挙げられ、外交が国家利益・経済利益に奉仕するものであることを強調することである。中国指導者が外遊する地域や国々は世界的な市場及び資源争奪戦が最も激しい地域であることに現れているとされる⁽⁶²⁾。このような中国外交の考え方が対アフリカ資源外交に反映されていると思われるが、国際社会から孤立しないよう協調行動をとる局面もあり、日本としてはこのような中国のアフリカにおける資源外交を注視していく必要がある。

ところで、中国は様々な外交政策をアフリカ諸国に対して行い、アフリカ地域を重視する姿勢を示しているが、その経緯と政治戦略はおおむね次のように説明される⁽⁶³⁾。まず、改革・開放路線の定着と冷戦終結によって中国のアフリカに対する関与は、かつての対ソ戦略や毛沢東思想の普及拡大といった政治的動機に基づく側面から経済領域に大きくシフトしてきている。特に、中国政府は、中国の人的資源・技術力とアフリカの天然資源・食糧基盤の補完関係を重視し、エネルギー資源と農産物を確保する目的を持っていた。そして、アフリカとの経済関係強化の方針は、2000年10月に北京で開催された第一回「中国・アフリカ協力フォーラム

(FOCAC)」でも示され、そこでは、双方の市場開放促進とアフリカ製品の優先的輸入の奨励、アフリカに対する中国企業による支援、政治的条件付与を伴わない援助強化、「アフリカ人的資源開発基金」の設立、アフリカ諸国の債務問題の解決、が合意された。他方、対アフリカ政策における政治戦略も考えられている。すなわち、経済援助に政治的条件を課さない点が大きな特徴であり、援助金額以上の存在感を示す要因にもなっている。冷戦終結以降、先進諸国や国際機関は、民主化や人権状況の改善といった政治的条件をアフリカ援助の前提としてきたが、アフリカ側からは内政干渉との不満が生じていることもあり、中国の援助に関する姿勢はアフリカ諸国から好意的に迎えられる要素になっている。中国は人権問題等で欧米諸国と対立する傾向があり、そのためにアフリカ諸国との友好関係の維持・強化は、中国の国際的発言力を強化するのに必要との認識があり、また、中国外交の重要な位置を占める台湾問題でも国連加盟国の約四分の一を占めるアフリカ諸国の支持取り付けは必要不可欠であるとされる⁽⁶⁴⁾。なお、第二回FOCAC⁽⁶⁵⁾は2003年12月にエチオピアのアディスアベバで、第三回FOCAC⁽⁶⁶⁾は2006年11月に北京でそれぞれ開催されている。

(62) 尾崎 前掲注(2), pp.162-163. 中国共産党中央党校国際戦略研究所中国外交研究室の劉建飛主任が『瞭望』誌(2005.6.13)に掲載した論文「近期中国外交の四个特点(最近の中国外交四つの特徴)」によれば、「独立自主」、「積極的な行動」、「経済外交重視」及び「原則問題では譲歩しないが、相手を破局に追い込まないこと」を挙げている。

(63) 青木一能・加茂省三・六辻彰二「主要国の対アフリカ・アプローチの比較」『国際問題』No.533, 2004.8, pp.46-47.

(64) 同上

(65) 農業、インフラ整備、投資・貿易、人的資源の開発などの重点分野における協力関係が協議され、中国は、アフリカからの一部輸入製品に対する関税免除待遇の付与、人的資源開発への資金援助上積み、3年間で1万人の人材育成、中国企業のアフリカ投資に対する中国政府の支援、アフリカ8カ国への中国人の私費旅行の新たな許可などの点で合意した。(中国総覧編集委員会編『中国総覧2005~2006年版』ぎょうせい, 2006, pp.249-250.)

(66) 『RP旬刊中国内外動向』30巻29号, 2006.11.10, No.972, p.B1, pp.B7-B10. 同誌によれば、中国と国交のあるアフリカ48カ国のすべてが参加し、2009年までに2006年の2倍の援助供与、今後3年以内に30億ドルの優遇借款と20億ドルの優遇輸出バイヤーズ・クレジット供与、50億ドル規模の中国・アフリカ発展基金の創設、2005年末までに満期となった政府無利子借款債務の免除、各種人材1万5,000人の訓練・養成、マラリア予防・治療支援に3億円の無償援助、2009年までにアフリカの留学生に対する中国政府奨学金の供与定数を毎年延べ2,000人から延べ4,000人に増加することなどが約束された、としている。また、同時に開催された中国・アフリカ企業家大会ではインフラ整備、資源開発など総額19億ドルの取り決めも調印された。

以上のように、中国がアフリカ諸国との関係強化を図っている意図は、経済発展に欠かせない石油や鉱物資源、国際政治における存在感などの確保にあるが、問題は援助する相手国が人権蹂躪国家や独裁体制国家にまで及んでいることにある⁽⁶⁷⁾とされる。スーダンやアンゴラなど人権侵害の国際的非難を受けているような国々に武器輸出を結びつけたパッケージで石油資源開発を行う中国の手法に対しては米国などが強く批判している⁽⁶⁸⁾。最近でも独裁体制にある内陸国ジンバブエに中国が武器輸出を行おうとして、米国が周辺沿岸国に対し、荷揚げ拒否要請を行ったとの報道もなされているように、欧米諸国との摩擦を生じている⁽⁶⁹⁾。また、中国のアフリカ地域への進出が、アフリカ諸国との間に軋轢を生じている場面も出てきている。いわゆる「新植民地主義」⁽⁷⁰⁾と批判されているものであるが、中国の繊維製品の大量輸入によりレソト等の国々のアパレル工場が次々に倒産し、南アフリカの繊維業者がストライキで抗議したという事例を中国紙が報じており、また、南アフリカのムベキ大統領は、アフリカ諸国が中国に対し、一貫して原材料供給国・製品輸入国であり続けるならば中国の植民地になる危険性に懸念を表明した、とされる⁽⁷¹⁾。さらに、アンゴラでは、中国人労働人口が数万人に達し、資金提供からインフラ整備まで包括的

に請け負い、建設労働者まで派遣している中国に対し、「自国民の雇用創出や技術移転が進まない」と不満を募らせ始め、中国が請け負ったロビト製油所の建設計画の白紙撤回につながったとされている⁽⁷²⁾。ナイジェリアでは、安価な中国製品の流入により、繊維産業の企業倒産と失業者増加の現象が生じ、ザンビアでは、建設中の中国企業の精銅所で現地人労働者が労働条件に怒って暴徒化するなど現地人との衝突も起きているという⁽⁷³⁾。

このような状況ではあるが、中国としても国益を考えた資源外交を推し進めることにより、欧米諸国の批判やアフリカ地域での反発を受けることは好ましくなく、国際社会とも協調する政策を考慮した外交を行っているように見える。経済外交を重視することにより、米国、EU、アジア等への対応を誤らないようにしなければならないこともあり、大国を意識した全方位外交を進め、関係各国との経済連携を図りつつ、国際機関への協力も積極的に進めている⁽⁷⁴⁾。すなわち、米国との戦略経済協議、周辺諸国のアジアを中心とするFTA締結、上海協力機構、中国・アラブ協力フォーラム、インド、ロシアとの関係改善・経済緊密化、日中戦略互惠関係構築などの施策を採りながら⁽⁷⁵⁾、国連平和維持活動（PKO）などにも積極的に参加している⁽⁷⁶⁾。このことから、世界経済を支

(67) 岡本行夫「アフリカが歩き始めた」『産経新聞』2008.4.30.

(68) 明日香・堀井・小島・吉田 前掲注(4), p.69.

(69) 「武器輸出中国船 弾圧の国へ」『産経新聞』2008.4.22；「中国兵器、近海「漂流」」『朝日新聞』2008.4.24.

(70) 中国研究所 前掲注(13), p.109. 欧米からの「新植民地主義」との批判に対し、中国の温家宝首相は、かつて植民地主義に見舞われた中国人に言い知れない気持ちを抱かせるとし、新植民地主義のレッテルは絶対中国にはあてはまらないと反駁している。

(71) 中国研究所 前掲注(13), p.109. 中国紙とは2006.6.22付けの『南方週末』紙であり、ムベキ大統領の発言時期は2006年12月である。中国としては、欧米諸国だけではなく、アフリカ側からも批判の声が上がったことは極めて遺憾、予想外としている。

(72) 「新生アフリカ成長への模索（中）「資源の呪い」からの解放」『日本経済新聞』2008.1.25.

(73) 「中国疾走④ アフリカに「新植民地」、「稼ぎに来た」摩擦増加」『読売新聞』2008.3.28.

(74) 川島真ほか『中国の外交—自己認識と課題—』山川出版社, 2007, p.117. 高原明生東京大学大学院教授は、論文「中米関係—戦略的なパートナーかライバルか—」の中で、「中国外交の中心は大国とのあいだの外交にほかならない。なぜならば、大国の力こそが今の国際政治を基本的に律しており、大国こそ、自分たちの生存と発展を勝ち取るために第一に働きかけなければならない対象」とし、大国相手の外交をサポートする形で途上国との外交あるいは近隣諸国との外交、国連での多国間外交があるという構図で中国外交を理解することができるとする。

える一角を占め、また、国の経済成長の停滞が許されない中国は、自国の国益に資する外交を進めつつ、大国として国際社会から乖離することのないよう用意周到な意図を持った振る舞いを行っているようにも思われる⁽⁷⁷⁾。

むすび

中国は、改革開放路線を取って以来、その経済成長はめざましく、世界経済推進のエンジンの役割を果たしているとまでいわれる。他方、既述のように国内のエネルギー事情などから世界の天然資源を爆食し、このことがエネルギー資源の価格高騰の要因の一つにも挙げられている。多様な援助を武器に資源外交を続ける中国は、間違いなく経済的にも政治的にも世界の大国としての地位を築きつつある。このような隣国に対して日本はどのように対応していけばいいのだろうか。2008年5月の胡錦濤国家主席の訪日の際に出された「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」⁽⁷⁸⁾では、日中関係が両国のいずれにとっても最も重要な二国間関係の一つであり、両国が世界の平和、安定、発

展に対し大きな影響力を有し、責任を負っているとの認識の下、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同発展という目標を実現していくことを決意した旨が記されている。急激な経済成長の歪みから生ずる様々なリスクを抱える大国中国とどう向き合い、中国がソフトランディングするような二国間関係を築くかは日本の国益に直結するテーマになってきている⁽⁷⁹⁾。

日中関係は、冒頭述べたように経済的結びつきを深化させてきている。同時に高度経済成長を維持するための中国の資源外交は、中国の国内事情や外政を反映しているとはいえ、日本にも少なからず影響を及ぼしている。そのため、日本は、中国に対し国際社会における責任ある大国としての外交、行動を求めていく必要がある。一つには、批判のある資源外交に関して、国際秩序に沿った形で、かつ、消費国・産出国同士が協力し安定、協調していくための協議をより一層促進していく努力が求められる⁽⁸⁰⁾。また、中国のエネルギー白書でも言及されているが⁽⁸¹⁾、国際協力については、日中だけでなく、同じアジア主要国のインド、韓国

(75) 江原規由「北京五輪以後の中国経済の挑戦」21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック2007年版』蒼蒼社、2007.7, p.112.

(76) 『人民網(日本語版)』2007.11.22. 同紙によれば、1,800人以上の平和維持要員が国連の12のPKOに参加しており、派遣者数では参加国119カ国中、13位で、安保理常任理事国ではフランスに次ぐ2位の要員を送っているとしている。〈http://j1.people.com.cn/2007/11/22/print20071122_80088.html〉

(77) 川島ほか 前掲注(74), p.111. 松田康博防衛省防衛研究所主任研究官は、論文「中国の軍事外交—軍事安全保障と地政戦略の結合—」の中で、「米国・モンレー国際関係研究所の袁勁東研究員は、中国の多国間主義と地域主義にかんする態度を「一国主義的に思考し、二国間主義的に問題を追及し、多国間主義的に振舞う」と表現している。」とし、「中国はパワーポリティクスを信奉する現実主義者が理想主義的に振舞うことに利益をみいだしている国であると考えた方がよい。」としている。

(78) 外務省ホームページ 〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html〉

(79) 伊集院敦「戦略的互惠、見える形に」『日本経済新聞』2008.5.8.

(80) 堀井伸浩「エネルギー需給逼迫下の中国が直面する問題と日中協力」『東亜』No.451, 2005.1, p.36. ここでは「日本とはエネルギーを巡って摩擦を生じさせており、国際協調を一層円滑に進めるべくお互いに努力する必要がある」とし、例えば「具体的な方策としては、日中を中心に東アジア諸国全体を包括するエネルギー協力機構などの設立が考えられる。」としている。

(81) 『RP旬刊中国内外動向』32巻1号, 2008.1.10, No.1010, p.B2. 2007年12月に出された「中国のエネルギー事情と政策」では、原油価格の高騰など不安定な国際エネルギー環境について、国際社会が世界のエネルギー安全保障を擁護するため、①エネルギーの輸出国と消費国、エネルギー消費国間の対話と協力の強化、②省エネ技術の研究開発・普及の強化、③エネルギー生産国および輸送国、とりわけ中東などの産油国・地域の情勢の安定の維持、で協力するよう謳っている。

とも協力して進めていく必要がある。特に、資源消費各国が進出を図るホットエリアになっているアフリカ諸国については、日本はアフリカ開発会議（TICAD）⁽⁸²⁾等において、中国もFOCACを中心に、アフリカ地域を支援をしている関係から、上記の日中共同声明中の「グローバルな課題への貢献」にあるエネルギー安全保障、環境保護、貧困や感染症等の問題に戦略的に有効な協力を展開し、問題解決のための貢献を共に行っていく必要があるのではないだろうか⁽⁸³⁾。同時に、アフリカへの資源外交を強めつつあるインドとの協力も欠かせないであろう⁽⁸⁴⁾。また、日本は中国から石炭やレアメタルを輸入している一方、環境や省エネルギーの技術で協力できることから、相互の協力関係を維持・発展させていく努力も求められる⁽⁸⁵⁾。

本年5月の日中首脳会談は、日中関係の安定と戦略的互惠関係は、両国のみならず世界の安定、発展にも寄与することを改めて認識する契機となったが、同時に日本の資源外交を含めた戦略的外交を促進する必要性も浮き彫りにしている。例えば、国連安保理の常任理事国入り問題では、米中の不支持だけでなく、アフリカ諸国やアジア諸国の明確な支持も得られなかったことは記憶に新しいが⁽⁸⁶⁾、今後、これら諸国との関係を良好にしていく行動、外交が求められる。日本のODAは、年々支出額減少⁽⁸⁷⁾という厳しい状況にあるが、アフリカ支援重視を表明している立場から、アフリカ諸国などに理解・支持されるODA政策⁽⁸⁸⁾を進めていく必要がある。また、中国がアフリカを中心に参加しているPKOに対抗する必要はないもの

82) 外務省ホームページ〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/efuk_0528.html〉 TICADIVが2008年5月28～30日の間、横浜市内で開催された。日本として、①今後5年間で最大40億ドルの円借款を提供、②「アフリカ投資倍増支援基金」を設立し、今後5年間で25億ドル規模の金融支援を実施、③10年間でコメ生産を倍増することへの支援、④今後5年間で10万人の保健医療の人材を育成、⑤医療、感染症の克服等の分野で日本の研究者をアフリカへ派遣、⑥水に関する専門家を「水の防衛隊」として派遣、⑦今後5年間でアフリカ向けODAを倍増することなどを行っていくとした。

83) 外務省ホームページ〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/kinkyu/2/20080508_112929.html〉 胡主席来日の際に発表された「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス」でも「双方は、昨年9月に東京で行われたアフリカ局長級協議において、各々の対アフリカ政策及びアフリカ情勢等について率直な意見交換を行い、可能な協力のため引き続き協議を強化していくことで一致した。また、中国は、日本が本年5月に開催される第4回アフリカ開発会議（TICADIV）がアフリカの発展の促進に向けてより大きな成果を収めることへの期待を表明した。」としている。

84) 『日本経済新聞』2008.4.9；『産経新聞』2008.4.10。インド政府は、南アフリカなど14カ国の首脳や閣僚をデリーに招き、初の「インド・アフリカサミット」（4月8～9日）を開催し、貿易拡大、インフラ整備、資源開発援助や技術支援などで合意し、シン首相は関税撤廃や向こう5年間で54億ドルの信用供与を行うと発表したなどと報道された。インドとして、資源獲得、アフリカ市場の開拓、国連安保理常任理事国入りへの支持獲得で関係を強化していく構えとされている。

85) 経済産業省ホームページ〈<http://www.meti.go.jp/press/20080507007/hatteni2.pdf>〉 胡主席が来日した5月7日に「日本国経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会との間において持続可能な経済発展に資する互惠関係構築を推進していくための包括的協力文書」が交わされ、この中で、双方は鉱物資源分野における対話継続の希望、同分野の交流と協力、レアアース交流会議の開催等で共通認識に達したとしている。

86) 『毎日新聞』2005.6.22, 夕刊。同紙によれば、日本、インド、ドイツ、ブラジルの4カ国の常任理事国入りを目指したいわゆる枠組み決議案について、中国の王国連大使（当時）は、安保理拡大は発展途上国の増加に配慮すべきとし、同決議案に断固として反対すると発言したとされる。

87) 外務省ホームページ〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/4/1178859_906.html〉 OECDの開発援助委員会（DAC）によれば、2007年のODA実績として日本の支出純額は前年比31.3%減の76.9億ドルで米国、ドイツ、フランス、英国に次ぐ第5位（前年第3位）となり、国民総所得（GNI）比では0.17%（前年0.25%）でDAC加盟22か国中、第20位（前年第18位）となっている。

の⁽⁸⁹⁾、日本としてもPKOへの参加または協力⁽⁹⁰⁾が求められるよう。さらに、日中関係で言えば、友好・協力、競合、実利という関係を

含めた冷静な対応が求められ、これらの結果が戦略的互惠関係につながるものと思われる。

(みた ひろゆき)

(88) 北岡伸一「日本らしい援助前面に、グローバルな連帯築こう」『読売新聞』2008.4.20；草野厚「ODA増額にかじを切れ」『日本経済新聞』2008.4.29；岡本行夫「アフリカが歩き始めた」『産経新聞』2008.4.30（前掲注(67)）；渡辺利夫「国益を毀損するODA削減」『産経新聞』2008. 5.12. いずれの有識者も中国のアフリカ諸国への援助に言及しつつ、日本のODA政策等について憂慮している。

(89) 外務省ホームページ及び内閣府国際平和協力本部事務局ホームページ〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/katudo.html>〉、〈http://www.pko.go.jp/PKO_J/operations/pko.html〉日本の国連PKO予算分担率は2007年16.624%で米国の20.0864%に次ぐものであるが、PKO参加は中国の12（『人民網』前掲注(76)）に対し、日本は、2008年5月現在、ゴラン高原とネパールへの2つのPKO参加にとどまっている。

(90) 「スーダンPKOに自衛官」『読売新聞』2008.5.16, 夕刊. 政府は、アフリカの平和構築に積極的な姿勢をアピールすることから、スーダンで展開しているPKOの部隊司令部に自衛官を派遣する方針を固めた、とされる。